令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を 通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、町内店舗で利用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費を下支えするとともに、町内経済の活性化を図る。②プレミアム付商品券発行(商工会が発行する商品券に付加するプレミアム分を補助)発行総額:1億3千万円、プレミアム率30%(町20%、県10%)販売金額:1万円、発行額面:1万3千円3プレミアム分負担町:1億円×20%=2,000万円、県:1億円×10%=1,000万円	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	学校給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費を補助し、生活を支援する。(教職員を除く)②学校給食費:第2子以降:(小学生)4,300円/月、(中学生)5,100円/月。③(小学生)4,300円×460人×11月=24,338,600円。④小中学生の保護者。⑤その他©は一般財源	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	学校給食費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、小中学校で提供する給食の材料費を補助し、保護者の負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する。(教職員を除く)②材料費増額分を補助(材料費総額の10%を上限)③材料費総額70,000千円×10%=7,000千円④学校給食共同調理場運営委員会 ⑤その他©は一般財源	R7.4	R8.3